

労働組合の未来をさぐる

—変革と停滞の90年代をこえて—

「労働組合の未来研究委員会」(*主査)

*中村 圭介 (東京大学社会科学研究所教授)

李 旻珍 (新潟大学経済学部助教授・現立教大学社会学部助教授)

野田 知彦 (桃山学院大学経済学部助教授) 藤川 久昭 (青山学院大学法学部助教授)

高橋 均 (日本労働組合総連合会総合組織局長)

西澤昇治郎 (石川島播磨重工労働組合中央執行委員長)

松井 健 (ゼンセン同盟書記局長) 大森 栄司 (連合東京副事務局長・政策局長)

協力

三浦 まり (東京大学社会科学研究所研究員)

ほか

連合総研は、「労働組合の未来研究委員会」(中村圭介主査)を発足させ、90年代の活動と成果を中心に、現代日本の労働組合の構造と機能を実証的に明らかにし、労働組合が産業社会に対して持つ意義と限界を探ることを通じて、21世紀の労働組合運動の将来展望を切り拓くための運動的諸課題を明らかにすることとした。

本研究会が実施した「90年代の労働参加」に関するアンケートでは、連合構成組織の協力の下に、90年代の労働組合運動の成果と課題を実証的に明らかにする貴重なデータを得ることができた。また、「産業別組織の機能」のヒアリングでは、産業別組織の方々に、連合の政策制度のヒアリングでは、経済団体の皆様に、多大なる協力を賜った。そして、委員会では多角的な視野からの検討等を加えると同時に、労働組合運動が未来を切り拓く上での政策的諸課題について、専門的な見地から、鋭い検討を加えることができた。

本書は、10回に及んだ当該研究会の討議を踏まえ、主査ならびに研究委員の方々から、論文を寄稿頂き、第1部「90年代の労働者参加」、並びに第2部「産別組織・ナショナルセンターの組織と機能」をまとめたものである。

目次

序 章 90年代の労働組合—成果と課題

第1部 90年代の労働者参加

第1章 平成不況下の労組の経営参加の実態と成果

第2章 労使協議制充実強化に向けた法的側面の考察

第3章 労働組合の雇用調整に対する効果

第2部 産別組織・ナショナルセンターの組織と機能

第4章 産別組織の機能 ～連合結成時との比較～

第5章 産別組織のケーススタディ

第6章 連合の政策参加 ～労基法・派遣法改正を中心に～